

事業概況 (平成30年7月分結果の概要)

保険給付

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年7月末現在における保険給付支払総額は2,503億円で、前年同期に比べて2.1%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,175億円で46.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が848億円で33.9%を占めている。以下、休業補償給付が13.0%、障害補償一時金が3.9%、遺族補償一時金が1.0%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.1%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、葬祭料が14.8%増、二次健康診断等給付が9.5%増、療養補償給付が7.0%増、障害補償一時金が5.4%増、休業補償給付が4.2%増、介護補償給付が0.4%増となっているのに対し、年金等給付が1.9%減、遺族補償一時金が0.5%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成29年度 29年7月末			平成30年度 30年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	245,044,708	100.0	△ 0.7	250,281,317	100.0	2.1
療養補償給付	79,201,331	32.3	2.0	84,783,441	33.9	7.0
休業補償給付	31,157,413	12.7	△ 3.1	32,480,608	13.0	4.2
障害補償一時金	9,231,930	3.8	△ 6.6	9,728,706	3.9	5.4
遺族補償一時金	2,534,670	1.0	7.2	2,522,517	1.0	△ 0.5
葬祭料	619,836	0.3	△ 8.5	711,327	0.3	14.8
介護補償給付	2,232,022	0.9	△ 2.5	2,241,002	0.9	0.4
年金等給付	119,758,367	48.9	△ 1.4	117,475,330	46.9	△ 1.9
二次健康診断等給付	309,138	0.1	8.4	338,388	0.1	9.5

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が769億円で30.7%、「建設事業」が701億円で28.0%、「製造業」が601億円で24.0%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.8%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が7.0%増、「運輸業」が4.0%増、「漁業」が3.5%増、「船舶所有者の事業」が2.5%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.7%増、「製造業」が0.2%増となっているのに対し、「鉱業」が7.5%減、「林業」が3.5%減、「建設事業」が0.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成29年度 29年7月末			平成30年度 30年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	245,044,708	100.0	△ 0.7	250,281,317	100.0	2.1
林業	4,551,494	1.9	△ 4.9	4,390,825	1.8	△ 3.5
漁業	743,476	0.3	△ 14.8	769,418	0.3	3.5
鉱業	9,955,538	4.1	△ 3.8	9,207,669	3.7	△ 7.5
建設事業	70,209,035	28.7	△ 1.6	70,068,283	28.0	△ 0.2
製造業	59,992,158	24.5	△ 1.7	60,122,467	24.0	0.2
運輸業	26,104,683	10.7	△ 0.5	27,157,378	10.9	4.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	620,553	0.3	7.0	625,112	0.2	0.7
その他の事業	71,803,923	29.3	1.9	76,850,036	30.7	7.0
船舶所有者の事業	1,063,849	0.4	△ 3.6	1,090,130	0.4	2.5

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が638億円で54.4%と最も大きく、次いで障害補償年金が442億円で37.7%、傷病補償年金が94億円で8.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が389億円で33.1%、「製造業」が335億円で28.5%、「その他の事業」が230億円で19.5%となっている。以下、「運輸業」が10.7%、「鉱業」が5.3%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年7月末現在				
	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	44,245,174	63,849,559	9,380,597	117,475,330	100.0
林業	635,811	1,455,477	99,610	2,190,898	1.9
漁業	116,730	373,888	24,833	515,452	0.4
鉱業	577,867	4,405,081	1,293,619	6,276,567	5.3
建設事業	12,362,350	23,100,192	3,430,858	38,893,400	33.1
製造業	16,476,495	15,205,652	1,805,831	33,487,977	28.5
運輸業	4,639,865	7,200,294	749,946	12,590,105	10.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	75,940	228,393	27,321	331,655	0.3
その他の事業	9,285,606	11,729,707	1,939,841	22,955,153	19.5
船舶所有者の事業	74,510	150,874	8,739	234,122	0.2
構成比	37.7%	54.4%	8.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成30年度労災保険業務機械処理の平成30年7月末現在における保険料徴収決定済額は5,026億円で、前年同期に比べて3.3%増となっている。保険料収納済額は2,558億円で、前年同期に比べて1.8%増となっている。また、収納率についてみると50.9%となっており、前年同期に比べて0.7ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が2,265億円で45.1%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,171億円で23.3%、「製造業」が1,004億円で20.0%を占めている。以下、「運輸業」が8.6%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成29年度 29年7月末	平成30年度 30年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年7月末	平成30年度 30年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成29年度 29年7月末	平成30年度 30年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	486,575,737	502,583,933	100.0	3.3	251,171,180	255,757,253	100.0	1.8	51.6	50.9
林 業	3,084,460	3,334,510	0.7	8.1	1,580,349	1,600,353	0.6	1.3	51.2	48.0
漁 業	1,120,922	1,186,243	0.2	5.8	651,925	667,130	0.3	2.3	58.2	56.2
鉱 業	1,850,103	1,897,556	0.4	2.6	657,681	650,974	0.3	△ 1.0	35.5	34.3
建 設 事 業	113,555,263	117,148,259	23.3	3.2	54,111,649	53,269,236	20.8	△ 1.6	47.7	45.5
製 造 業	98,979,575	100,405,917	20.0	1.4	40,322,083	41,984,135	16.4	4.1	40.7	41.8
運 輸 業	42,555,862	43,148,666	8.6	1.4	18,985,968	19,944,812	7.8	5.1	44.6	46.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,087,547	888,298	0.2	△ 18.3	778,615	756,365	0.3	△ 2.9	71.6	85.1
そ の 他 の 事 業	216,096,002	226,548,084	45.1	4.8	130,053,123	132,905,450	52.0	2.2	60.2	58.7
船 舶 所 有 者 の 事 業	8,246,003	8,026,399	1.6	△ 2.7	4,029,786	3,978,798	1.6	△ 1.3	48.9	49.6